

平成25年松本市議会第4回臨時会

市長招集あいさつ

[25.10.30(水) PM1:00]

本日ここに、平成25年松本市議会第4回臨時会を招集いたしましたところ、議員の皆様方には、おそろいでご出席をいただき、厚く御礼を申し上げます。

今臨時会は、去る10月21日、太田議長から継続審査中の、平成24年度松本市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分、並びに平成24年度松本市歳入歳出決算の認定、及び平成24年度松本市公営企業会計決算の認定の、議案3件を付議事件として臨時会の招集請求がございましたので、招集いたしましたものでございます。

なお、議案以外のものとしたしましては、市長の専決処分事項の指定にかかわる報告4件を報告いたしております。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

それでは冒頭、4年制県立大学の基本構想に関連して、若干申し上げます。

ご承知のとおり、県議会の9月定例会におきまして、4年制県立大学の教育課程などについて検討する、専門部会の経費などを計上した補正予算が可決された一方、松本大学の同窓会員らの団体が、約9万6,000人余の署名を添えて県議会に提出した、基本構想の見直しを求める請願は、所管委員会の採決のとおり継続審査となりました。

また、県が基本構想について理解を深めてもらうことを目的に、県内4地区で開く「公開意見交換会」が東信地方を皮切りに始まり、去る22日には中信地方を対象に、県松本合同庁舎で開催されたところでございます。

当日は、地元の大学関係者に加え、公立高校の校長、PTA関係者、行政関係者など9人が出席し、県の担当者から基本構想の内容の説明を受けた後、意見交換が行われ、県内受験生の選択肢が増えるとして新設を歓迎する意見もありましたが、県内私立大学との教育課程の競合を懸念する意見が相次いだ、との報告を受けております。さらに、100人を超える一般来場者があったことは、県民の関心が如何に高いかが窺えるところであります。

私は本件に関しましては、県内で様々な反応や動きが広がっていることを踏まえ、県当局としては、特に急ぐことなく、県民への説明責任を十分に果たされ、県民が納得するような形で慎重に進めていただきたいと、これまでも一貫して申しあげて参りました。

この度の「公開意見交換会」で、県の担当者は、県内の18歳人口に占める県内大学入学者数の割合（大学収容力）が全国最下位であり、受験生の選択肢の拡大、並び

に県内高校生の県外流出の防止にも繋がることから、大学新設の必要性を強調されております。

しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口の公表では、今後の15歳未満の年少人口の減少は明白であり、加えて、私が最近、県内の中学校や高等学校で講演をする機会があり、その際それぞれの校長先生から、小・中学生の人数が現実問題として明らかに減少してきているとのお話を伺いますと、単に教育課程の競合だけの問題ではなく、近未来の人口減少や少子化の時代に逆行し、多額の県費を投じて大学を新設する必要性そのものを、改めて議論した上で、県民に理解が得られることが極めて重要ではないかと考える次第であります。

更に個人的には、近い将来、受験者不足に伴う大学の生き残りをかけ、学校経営の維持を目的に、入学定員を満たすことに注力する結果として、大学生の質の低下、いわゆる大学レベルの低下を招き、県が目指す「高度の教育機関」として、果たして成り立っていくのかと、危惧するところであります。

県におきましては、今後、意見交換会で出された意見等を踏まえ、専門部会における議論を経て、施設内容や教育課程・教員選考など、構想の具体的内容が県民に示されることになるとは思いますが、10万人近い署名の重みと、未だ県民の理解が十分には得られてはいない現状を是非とも斟酌いただき、決して変更の余地がない構想として取り扱うことなく、慎重に判断いただくことを改めて強く要望する次第であります。

さて、今年は、台風が多発しており、先週末も強い勢力の台風27号、28号が相次いで日本列島に接近したところであります。

今年の台風の発生数は、気象庁が公表する台風の平年値（過去30年の年間発生数の平均）の25.6回を既に超え、19年振りに、30回に上る恐れがあるとの報道もございます。

とりわけ、去る10月16日、10年に一度の強い勢力で関東に接近した台風26

おしままち

号は、東京都大島町の伊豆大島で、集中豪雨に伴う土石流災害により多数の犠牲者を出すなど、甚大な被害をもたらしました。

この場をお借りして、今回の災害によりお亡くなりになられた多くの皆様に対し、心からお悔やみを申しあげますとともに、被害に遭われ、今なお厳しい避難生活を余儀なくされておられます多くの皆様方に、心からお見舞いを申しあげる次第でございます。

ご承知のとおり台風の場合は、津波や竜巻に比べ、予想進路がある程度正確に示され、事前の避難には時間的に余裕があります。また、今回の台風26号は、過去10年間の中で最大級の勢力であると、事前に繰り返し報道されていたところであります。

しかしながら、気象庁の特別警報の発表の対象とならなかったことや、東京都が前夜に発表した土砂災害警戒情報のファックスが、大島町役場において放置されてしまったことなどが重なり、巨大台風の深刻な情報が、住民に十分共有されなかった可能性があります。

いかなる災害においても自治体の首長は、様々な情報に基づいて状況を判断し、住民に対して的確な避難情報を出すことは、防災上、最も重要であることを考えますと、その最前線に立つ自治体の安全確保に向けての態勢確立と首長の責務が、如何に重要であるかを再認識したところでもあります。

加えて、大災害が発生した当日は、風雨が大変強く、避難は危険との判断から避難勧告や指示が出されなかったということであり、まさに、災害心理学の分野で、異常事態に直面していながら、事態を正常の範囲として捉えて深刻に受け止めない、いわゆる「正常化の偏見」の顕著な事例と言えるのではないかと感じるところであります。

この度の伊豆大島の大惨事は、災害列島に暮らす私たちへの警鐘であると捉え、災害に対する住民の避難誘導のあり方が改めてクローズアップされる中、急傾斜地などを多数抱える松本市におきましては、今回の事例を他山の石として、今後の危機管理に生かし、市民の皆様が安全で安心して暮らせるまちづくりに一層努めて参る所存でございます。

さて、「信州・松本 そば祭り」「信濃の国 楽市楽座」など、松本の秋を彩る恒例のイベントが、今年も無事に成功裏に終了いたしました。

改めまして、開催に当たりご尽力を賜りました関係の皆様方に、この場をお借りして感謝と御礼を申し上げます。

とりわけ、節目の10回目を迎えた「信州・松本 そば祭り」は、松本城公園を中心に10月12日から3日間開かれ、いずれも好天に恵まれたこともあり、前回は7,500人上回る、延べ18万1,500人もの多くの皆様にご来場をいただきました。

このことは、回を重ねるごとに、全国有数のそば祭りとして着実に知名度を高め、県内外に広く浸透してきたものであり、素直に嬉しく思うところであります。

松本の魅力を伝える多彩極まる様々なイベントは、中心市街地を始めとして賑わいの創出に繋がるとともに、経済効果も期待できますことから、今後も工夫を重ね、さらに魅力あるものとなるよう取り組んで参りますので、今後も引き続き、何卒ご理解を賜りますようお願い申しあげ、簡単ではございますが、臨時会の招集に当たりましてのごあいさつといたします。

(以 上)